

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金城 克也
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 上原 史久
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 上原 史久
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	35,945,180	40,645,641	43,188,889	74,817,798	83,422,563
経常利益 (千円)	689,202	863,691	681,166	1,898,080	2,049,618
中間(当期)純利益 (千円)	385,034	525,516	49,506	1,152,204	1,240,205
中間包括利益又は包括利益 (千円)	292,761	553,949	126,282	1,203,443	1,312,360
純資産額 (千円)	7,009,666	8,384,682	9,174,449	7,922,233	9,143,094
総資産額 (千円)	33,781,213	35,124,777	38,372,783	35,557,844	36,825,072
1株当たり純資産額 (円)	2,341.70	2,798.14	3,061.18	2,644.57	3,050.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	128.34	175.17	16.50	384.07	413.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	23.9	23.9	22.3	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,029	2,788,743	1,193,247	1,896,151	1,861,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,259	334,229	1,892,612	648,956	1,098,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,797	2,823,355	616,606	1,360,546	2,927,974
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,024,565	1,542,623	1,727,704	1,842,241	1,810,462
従業員数 (人)	593	616	696	601	650
(外、平均臨時雇用者数)	(1,012)	(1,020)	(1,053)	(1,002)	(1,037)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	27,949,737	32,627,720	34,484,781	56,690,719	64,480,086
経常利益 (千円)	511,544	699,866	642,781	1,098,277	1,378,345
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	336,832	467,493	602,968	678,996	888,844
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	7,315,839	8,151,199	7,960,602	7,767,037	8,612,284
総資産額 (千円)	31,523,353	32,551,750	32,633,681	32,254,135	32,870,624
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.50	30.50
自己資本比率 (%)	23.2	25.0	24.4	24.1	26.2
従業員数 (人)	152	149	167	145	136
(外、平均臨時雇用者数)	(179)	(182)	(176)	(177)	(184)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	260	（419）
ガス関連事業	85	（82）
商品・サービス関連事業	299	（519）
報告セグメント計	644	（1,020）
全社（共通）	52	（33）
合計	696	（1,053）

- （注）1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	167	（176）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における沖縄経済は、観光関連で入域観光客数が国内客、外国客ともに増加し県内主要ホテルの稼働率・売上高・宿泊客室単価も前年を上回った。また、建設関連も建設資材を中心に前年を上回り消費関連も概ね好調に推移していることから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営スローガンに『共創宣言』を掲げ、コンプライアンスの徹底や人間力・仕事力を伸ばす企業風土づくり、既存事業の基盤強化と新たな成長分野への挑戦などを積極的に行った。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高43,188,889千円（前年同期比6.3%増）、営業利益705,892千円（前年同期比20.9%減）、経常利益681,166千円（前年同期比21.1%減）、中間純利益49,506千円（前年同期比90.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、SS（サービス・ステーション）部門で、セルフ店を中心にカード会員や携帯メール会員を集め顧客の固定化や販売強化に努めるとともに、拠点戦略に基づき一店舗のセルフ改装工事に着手した。産業エネルギー部門では、航空燃料及び船舶燃料需要への安定供給を図るために新石垣空港隣接地にジェット燃料タンクを増設し、又、海上における船舶への燃料供給船を新造することで既存事業の基盤強化に取組んだ。販売面においては、官公庁入札や新規開拓などに積極的に取組み新たな大口供給先との取引を開始した。

この結果、売上高32,404,239千円（前年同期比5.2%増）、営業利益765,958千円（前年同期比17.9%減）となった。

ガス関連事業においては、プロパン販売では気温が低めに推移したことで一般家庭用の単位消費量が増加したことや、他系列に流出した数量の一部を取り戻したことから堅調に推移した。また産業エネルギー部門では、大口供給先の入札獲得により販売数量を大きく伸ばした。ブタン販売では、オートガス部門でタクシーのハイブリッド車への切り替えに伴いガスからガソリンへ燃転されたことに加え、中部地区において一部供給先との取引が停止されたことから大幅な減販となった。その一方で、産業エネルギー部門では大口供給先の需要増加から販売数量を大きく伸ばした。

この結果、売上高2,813,067千円（前年同期比7.6%増）、営業利益203,804千円（前年同期比3.9%増）となった。

商品・サービス関連事業においては、情報通信事業部門ではタブレット端末の拡販や新機種の初期配備の成功による増販と米軍基地隊員の大型異動による新規需要の回復により販売は好調に推移した。塗装資材販売事業は台風による防災資材の特需発生と工場向け資材の動きは順調に推移した。ホテル事業では、外国人観光客の受入れ体制の整備に取組むなど外国人観光客を含めた客層の集客に努めた。

この結果、売上高7,971,582千円（前年同期比10.5%増）、営業利益57,317千円（前年同期比16.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益194,658千円（前年同期比77.1%減）が計上されたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済等で前連結会計年度末より82,758千円減少し、当中間連結会計期間末には1,727,704千円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益194,658千円の計上があり、売上債権の減少、前受金の増加や仕入債務の増加により1,193,247千円（前年同期は2,788,743千円の使用）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出があったため、1,892,612千円（前年同期は334,229千円の使用）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少があったが、長期借入れによる収入により616,606千円（前年同期は2,823,355千円の獲得）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	29,502,299	109.3
ガス関連事業(千円)	1,768,377	110.3
商品・サービス関連事業(千円)	4,078,990	113.2
合計(千円)	35,349,668	109.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は該当事項なし。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	32,404,239	105.2
ガス関連事業(千円)	2,813,067	107.6
商品・サービス関連事業(千円)	7,971,582	110.5
合計(千円)	43,188,889	106.3

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖縄電力㈱	7,044,894	17.3	7,209,745	16.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、14,969,884千円（前連結会計年度は14,321,503千円）となり、648,380千円増加した。増減の主なものは、たな卸資産の増加（2,693,204千円から3,578,387千円へ885,183千円増）、受取手形及び売掛金の減少（8,941,344千円から8,438,648千円へ502,695千円減）及び現金及び預金の減少（1,864,295千円から1,781,537千円へ82,758千円減）である。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、23,402,898千円（前連結会計年度は22,503,568千円）となり、899,330千円増加した。増減の主なものは、有形固定資産の増加（19,422,061千円から20,364,115千円へ942,053千円増）、投資その他の資産の減少（2,978,992千円から2,948,946千円へ30,045千円減）、無形固定資産の減少（102,514千円から89,836千円へ12,677千円減）である。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、21,220,760千円（前連結会計年度は20,429,024千円）となり、791,735千円増加した。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加（5,956,949千円から6,185,468千円へ228,518千円増）、一年以内返済予定長期借入金の増加（1,644,961千円から1,757,727千円へ112,765千円増）、短期借入金の減少（8,987,000千円から8,593,000千円へ394,000千円減）及び未払法人税等の減少（365,507千円から296,678千円へ68,829千円減）である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、7,977,573千円（前連結会計年度は7,252,953千円）となり、724,619千円増加した。増減の主なものは、長期借入金の増加（3,085,706千円から4,227,596千円へ1,141,890千円増）、長期預り金の減少（1,051,424千円から839,842千円へ211,582千円減）である。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,174,449千円（前連結会計年度は9,143,094千円）となり、31,355千円増加した。増減の主なものは、利益剰余金の減少（5,528,769千円から5,486,775千円へ41,993千円減）、その他有価証券評価差額金の増加（254,803千円から329,330千円へ74,527千円増）である。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より82,758千円減少し、1,727,704千円となった。各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,193,247千円の獲得となった。これは、売上債権の減少、未払金の増加及び、税金等調整前中間純利益の計上によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,892,612千円の使用となった。これは、主に石油関連事業資産の取得、無形固定資産の取得による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は616,606千円の獲得となった。これは、主に長期借入金の増加、長期借入金の返済、短期借入金の減少によるものである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりである。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
りゅうせき商事(株)	宮古島市	商品・サービス 関連事業	店舗設備等	25,292	-	借入	平成26年7月	平成26年11月
(株)オートプラザ琉石	浦添市	商品・サービス 関連事業	空調設備	23,000	-	借入	平成26年5月	平成26年11月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりである。

重要な設備の新設

株式会社りゅうせきロジコムにおいて、前連結会計年度末に計画していた車両運搬具については、平成26年9月より順次取得している。

重要な設備の改修

株式会社りゅうせきエネルギーにおいて、前連結会計年度末に計画していた石油製品販売設備の改修については、小祿店が平成26年9月に完成している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	なし	(注)
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりである。

当社の発行する全部の株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	3,000,000	-	1,050,000	-	500,000

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	918,861	30.62
稲嶺 恵一	沖縄県那覇市	182,376	6.07
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	120,000	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120,000	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120,000	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120,000	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120,000	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985-1	120,000	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98,479	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91,480	3.04
計	-	2,011,196	67.01

(7)【議決権の状況】

発行済株式

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	3,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000,000	-

自己株式等

該当事項なし。

2【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項なし。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,864,295	2 1,781,537
受取手形及び売掛金	8,941,344	8,438,648
たな卸資産	2,693,204	3,578,387
短期貸付金	62,468	62,347
繰延税金資産	242,270	302,461
その他	557,068	843,637
貸倒引当金	39,147	37,135
流動資産合計	14,321,503	14,969,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 3,235,289	1, 2 3,227,674
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 1,708,112	1, 2 3,213,040
土地	2 13,121,663	2 12,678,900
建設仮勘定	347,926	261,020
その他（純額）	1 1,009,069	1 983,477
有形固定資産合計	19,422,061	20,364,115
無形固定資産		
のれん	49,941	39,834
その他	52,572	50,002
無形固定資産合計	102,514	89,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,459,219	2 1,567,495
長期貸付金	14,200	13,000
繰延税金資産	579,715	440,421
その他	2 1,013,831	2 1,016,004
貸倒引当金	87,974	87,974
投資その他の資産合計	2,978,992	2,948,946
固定資産合計	22,503,568	23,402,898
資産合計	36,825,072	38,372,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,956,949	2 6,185,468
短期借入金	2 8,987,000	2 8,593,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,644,961	2 1,757,727
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	193,995	197,864
未払法人税等	365,507	296,678
賞与引当金	419,137	435,579
その他	2,761,472	3,704,442
流動負債合計	20,429,024	21,220,760
固定負債		
長期借入金	2 3,085,706	2 4,227,596
リース債務	588,117	581,446
繰延税金負債	464,938	246,990
再評価に係る繰延税金負債	1,559,754	1,559,754
退職給付に係る負債	374,853	394,292
役員退職慰労引当金	11,733	11,733
船舶修繕引当金	89,288	82,923
偶発損失引当金	3,458	-
その他	1,075,102	872,835
固定負債合計	7,252,953	7,977,573
負債合計	27,681,977	29,198,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	500,000	500,000
利益剰余金	5,528,769	5,486,775
株主資本合計	7,078,769	7,036,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,803	329,330
繰延ヘッジ損益	448	292
土地再評価差額金	1,817,721	1,817,721
その他の包括利益累計額合計	2,072,076	2,146,759
少数株主持分	7,751	9,085
純資産合計	9,143,094	9,174,449
負債純資産合計	36,825,072	38,372,783

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	40,645,641	43,188,889
売上高	39,922,509	42,414,259
海運業収益	723,131	774,630
売上原価	35,156,406	37,732,434
売上原価	34,577,647	37,091,802
海運業費用	578,758	640,632
売上総利益	5,489,234	5,456,454
販売費及び一般管理費	1 4,596,702	1 4,750,561
営業利益	892,532	705,892
営業外収益		
受取利息	2,309	2,377
受取配当金	19,216	21,233
貸倒引当金戻入益	3,076	509
雑収入	49,454	59,053
営業外収益合計	74,058	83,173
営業外費用		
支払利息	83,582	89,738
社債利息	1,216	324
雑損失	18,099	17,837
営業外費用合計	102,898	107,900
経常利益	863,691	681,166
特別利益		
固定資産売却益	2 361	2 1,251
特別利益合計	361	1,251
特別損失		
固定資産除売却損	3, 4 9,774	4 7,241
投資有価証券評価損	0	-
解約補償金	3,600	-
減損損失	-	5 480,518
特別損失合計	13,374	487,759
税金等調整前中間純利益	850,678	194,658
法人税、住民税及び事業税	345,295	321,765
法人税等調整額	21,869	178,706
法人税等合計	323,426	143,058
少数株主損益調整前中間純利益	527,252	51,599
少数株主利益	1,736	2,092
中間純利益	525,516	49,506

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	527,252	51,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,427	74,527
繰延ヘッジ損益	269	155
その他の包括利益合計	26,696	74,683
中間包括利益	553,949	126,282
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	552,212	124,189
少数株主に係る中間包括利益	1,736	2,092

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	4,380,064	5,930,064
当中間期変動額				
剰余金の配当			91,500	91,500
中間純利益			525,516	525,516
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	434,016	434,016
当中間期末残高	1,050,000	500,000	4,814,080	6,364,080

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,760	826	1,817,721	2,003,655	11,486	7,922,233
当中間期変動額						
剰余金の配当						91,500
中間純利益						525,516
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,427	269	-	26,696	1,736	28,432
当中間期変動額合計	26,427	269	-	26,696	1,736	462,449
当中間期末残高	213,188	557	1,817,721	2,030,351	9,749	8,384,682

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	5,528,769	7,078,769
当中間期変動額				
剰余金の配当			91,500	91,500
中間純利益			49,506	49,506
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	41,993	41,993
当中間期末残高	1,050,000	500,000	5,486,775	7,036,775

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254,803	448	1,817,721	2,072,076	7,751	9,143,094
当中間期変動額						
剰余金の配当						91,500
中間純利益						49,506
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	74,527	155	-	74,683	1,334	73,349
当中間期変動額合計	74,527	155	-	74,683	1,334	31,355
当中間期末残高	329,330	292	1,817,721	2,146,759	9,085	9,174,449

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	850,678	194,658
減価償却費	437,507	479,589
のれん償却費	12,253	20,740
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,177	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	19,439
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,457	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,991	2,011
受取利息及び受取配当金	21,526	23,611
支払利息	84,799	90,063
投資有価証券評価損	0	-
固定資産売却益	361	1,251
固定資産除売却損	8,990	6,955
減損損失	-	480,518
売上債権の増減額（は増加）	731,355	502,695
たな卸資産の増減額（は増加）	618,491	875,445
未収入金の増減額（は増加）	35,455	185,791
仕入債務の増減額（は減少）	3,998,821	228,518
未払費用の増減額（は減少）	67,416	23,429
未払消費税等の増減額（は減少）	49,138	90,352
未払金の増減額（は減少）	50,033	206,486
預り金の増減額（は減少）	114,072	76,336
前受金の増減額（は減少）	307,817	440,516
差入保証金の増減額（は増加）	1,728	8,305
その他	89,477	71,893
小計	2,322,880	1,645,130
利息及び配当金の受取額	21,429	23,768
利息の支払額	87,030	91,527
法人税等の支払額	400,262	384,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788,743	1,193,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	699	-
有形固定資産の取得による支出	273,922	1,873,574
有形固定資産の売却による収入	1,714	1,251
無形固定資産の取得による支出	564	29,988
投資有価証券の取得による支出	3,844	3,970
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
貸付けによる支出	59,999	-
貸付金の回収による収入	1,797	1,321
その他	110	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,229	1,892,612

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,253,000	394,000
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,125,077	945,344
リース債務の返済による支出	93,066	99,121
社債の償還による支出	120,000	50,000
配当金の支払額	91,500	91,500
少数株主への配当金の支払額	-	3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823,355	616,606
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,617	82,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,842,241	1,810,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,154,263	1,727,704

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数14社

主要な連結子会社名

東亜運輸(株)、(株)オートプラザ琉石、(株)りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事(株)、(株)りゅうせき建設、(株)りゅうせき低温流通、(株)りゅうせきエネルギー、(株)那覇空港給油所、大洋ガス(株)、(株)りゅうせきロジコム、(株)りゅうせきエネプロ、(株)沖縄ヨーケンサービス、(有)ロコファーム、(株)日亜商事

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)沖縄マリンサービスは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

(株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせきエネプロ、東亜運輸(株)、(株)りゅうせき低温流通、(株)沖縄ヨ - ケンサ - ビス、(株)日亜商事は、最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～19年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積り額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における中間連結会計期間末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

偶発損失引当金

営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合を用いた要支給額を退職給付債務とする方法簡便法を適用している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。また、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	13,341,277 千円	13,448,714 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	9,832 千円	9,833 千円
建物及び構築物	1,662,470	1,561,484
機械装置及び運搬具	1,174,770	2,557,113
土地	11,688,941	11,277,521
投資有価証券	885,910	838,728
その他(長期差入保証金)	156,477	157,369
計	15,578,402	16,402,050

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
買掛金	3,545,379 千円	3,960,624 千円
短期借入金	8,987,000	8,593,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644,961	1,755,327
長期借入金	3,040,032	4,183,122
計	17,214,973	18,492,073

3 国庫補助金の受入に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	13,999 千円	- 千円
機械装置	22,062	-
計	36,061	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
役員報酬	163,880 千円	142,524 千円
給料及び賞与	1,555,255	1,628,933
賞与引当金繰入額	293,438	299,663
厚生費	307,094	328,177
借地借家料	263,003	258,358
諸手数料	510,726	576,988
配達費	222,101	225,176
減価償却費	267,031	307,208

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
機械装置及び運搬具	361 千円	1,251 千円
計	361	1,251

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
機械装置及び運搬具	190 千円	- 千円
計	190	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物及び構築物	9,531 千円	5,881 千円
機械装置及び運搬具	0	1,023
工具器具備品	52	336
計	9,583	7,241

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県南風原町兼城 沖縄県北中城村渡口	賃貸資産	土地
沖縄県北中城村島袋 沖縄県浦添市牧港	遊休資産	土地、建物及び構築物、その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当中間連結会計期間において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(480,518千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、土地445,453千円、建物及び構築物23,960千円、その他11,104千円である。

また、当資産グループの回収可能額は賃貸資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.54%で割引いて算定している。遊休資産については、正味売却価額により測定している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000,000	-	-	3,000,000
合計	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000,000	-	-	3,000,000
合計	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,603,755 千円	1,781,537 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61,131	53,833
現金及び現金同等物	1,542,623	1,727,704

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、工具器具備品である。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	5,201	4,953	247
その他	100,790	67,839	32,950
合計	105,991	72,793	33,198

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成26年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	100,790	71,715	29,074
合計	100,790	71,715	29,074

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額		
1年内	8,000	7,753
1年超	25,197	21,320
合計	33,198	29,074

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	4,783	4,124
減価償却費相当額	4,783	4,124

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,864,295	1,864,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,941,344	8,941,344	-
(3) 投資有価証券	1,224,251	1,224,251	-
資産計	12,029,891	12,029,891	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,956,949	5,956,949	-
(2) 短期借入金	8,987,000	8,987,000	-
(3) 社債	-	-	-
1年以内に償還期限の到来する社債	100,000	-	-
	100,000	99,937	62
(6) 長期借入金	3,085,706	-	-
1年以内返済予定長期借入金	1,644,961	-	-
	4,730,668	4,820,090	89,422
負債計	19,774,617	19,863,977	89,359
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	(687)	(687)	-

(*) 流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記、負債(4)参照)。

当中間連結会計期間末（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,781,537	1,781,537	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,438,648	8,438,648	-
(3) 投資有価証券	1,342,527	1,342,527	-
資産計	11,562,713	11,562,713	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,185,468	6,185,468	-
(2) 短期借入金	8,593,000	8,593,000	-
(3) 1年以内に償還期限の到来する社債	50,000	50,177	177
(4) 長期借入金	4,227,596		
1年以内返済予定長期借入金	1,757,727		
	5,985,323	5,995,703	10,379
負債計	20,813,792	20,824,349	10,557
デリバティブ取引（*） ヘッジ会計が適用されているもの	(447)	(447)	-

（*）流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記、負債（4）参照）。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
非上場株式	364,968	354,968
出資金	27,020	27,020

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めていない。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,126,671	726,676	399,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,126,671	726,676	399,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,580	106,846	9,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,580	106,846	9,266
合計		1,224,251	833,523	390,728

当中間連結会計期間末(平成26年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,239,787	727,518	512,268
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,239,787	727,518	512,268
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,740	109,900	7,160
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,740	109,900	7,160
合計		1,342,527	837,419	505,108

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引米ドル 受取・円支払い、金利スワップ部分は変動 受取・固定支払い	長期借入金	150,000	50,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引米ドル 受取・円支払い、金利スワップ部分は変動 受取・固定支払い	長期借入金	100,000	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関係

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	99,500	59,300	(注1) 687
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	570,010	330,014	(注2)

(注) 1. 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	79,400	39,200	(注1) 447
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	850,012	530,016	(注2)

(注) 1. 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	22,968 千円	23,678 千円
当期増加額	-	9,118
時の経過による調整額	709	196
中間期末(期末)残高	23,678	32,992

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
	期首残高	2,302,047
	期中増減額	456,431
	中間期末(期末)残高	1,845,616
中間期末(期末)時価		1,995,960
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
	期首残高	1,185,361
	期中増減額	1,338
	中間期末(期末)残高	1,184,023
中間期末(期末)時価		640,881

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当中間連結会計期間の期中増減額のうち、主なものは減損損失(445,453千円)である。

3. 中間期末(期末)時価は、以下によっている。

(1)土地については、主要な物件は主に不動産鑑定評価額によっている。

(2)建物及び構築物については、固定資産税評価額及び、中間連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱い製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業及び塗料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,816,669	2,614,963	7,214,009	40,645,641	-	40,645,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,953	42,715	210,704	320,373	(320,373)	-
計	30,883,622	2,657,678	7,424,714	40,966,014	(320,373)	40,645,641
セグメント利益	933,447	196,071	68,883	1,198,402	(305,870)	892,532
セグメント資産	16,877,510	3,678,808	11,423,263	31,979,582	3,145,195	35,124,777
その他の項目						
減価償却費	203,337	72,299	147,082	422,718	14,788	437,507

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額305,870千円には、セグメント間取引消去 2,710千円、全社費用 303,159千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,145,195千円には、本社管理部門に係る全社資産3,141,387千円が含まれている。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,404,239	2,813,067	7,971,582	43,188,889	-	43,188,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,039	45,514	512,368	627,922	(627,922)	-
計	32,474,278	2,858,582	8,483,950	43,816,811	(627,922)	43,188,889
セグメント利益	765,958	203,804	57,317	1,027,081	(321,188)	705,892
セグメント資産	19,077,558	3,769,625	12,037,724	34,884,908	3,487,874	38,372,783
その他の項目						
減価償却費	228,710	74,038	159,549	462,298	17,291	479,589

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額321,188千円には、セグメント間取引消去 16,732千円、全社費用 304,455千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額3,487,874千円には、本社管理部門に係る資産である。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	7,034,919	石油関連事業
沖縄電力株式会社	73	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	9,901	商品・サービス関連事業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	7,197,404	石油関連事業
沖縄電力株式会社	5	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	12,334	商品・サービス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	480,518	-	480,518

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	462	11,790	-	12,253
当中間期末残高	-	3,241	58,954	-	62,195

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	8,333	462	11,944	-	20,740
当中間期末残高	-	2,315	37,519	-	39,834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1株あたり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株あたり純資産額	3,050.28円	3,061.18円

1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
1株あたり中間純利益金額	175.17円	16.50円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	525,516	49,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	525,516	49,506
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000

(注) 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,163	935,719
受取手形	135,506	102,706
売掛金	7,302,792	7,478,522
たな卸資産	1,010,742	1,156,714
繰延税金資産	61,224	58,322
その他	559,351	726,410
貸倒引当金	17,091	17,213
流動資産合計	9,876,689	10,441,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 2,623,575	1, 2 2,526,949
土地	2 14,839,661	2 13,827,410
その他（純額）	1, 2, 3 1,586,383	1, 2 1,878,462
有形固定資産合計	19,049,620	18,232,822
無形固定資産	41,355	39,396
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,199,515	2 1,255,594
関係会社株式	2 1,677,149	2 1,677,149
長期貸付金	60,442	58,042
繰延税金資産	345,305	311,581
その他	2 755,206	2 752,571
貸倒引当金	134,658	134,658
投資その他の資産合計	3,902,960	3,920,280
固定資産合計	22,993,935	22,192,499
資産合計	32,870,624	32,633,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,932,559	2 4,319,489
短期借入金	2 8,987,000	2 8,593,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,216,829	2 1,219,595
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	23,113	23,166
賞与引当金	85,496	97,722
預り金	3,530,505	3,960,153
その他	5 1,231,442	5 1,426,322
流動負債合計	19,106,946	19,689,449
固定負債		
長期借入金	2 2,529,867	2 2,568,323
リース債務	38,905	41,685
再評価に係る繰延税金負債	1,559,754	1,559,754
役員退職慰労引当金	3,199	3,199
偶発損失引当金	3,458	-
資産除去債務	21,761	31,062
その他	994,448	779,604
固定負債合計	5,151,393	4,983,629
負債合計	24,258,339	24,673,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	76,250	76,250
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,961,517	2,267,048
利益剰余金合計	5,037,767	4,343,298
株主資本合計	6,587,767	5,893,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,244	249,874
繰延ヘッジ損益	448	292
土地再評価差額金	1,817,721	1,817,721
評価・換算差額等合計	2,024,517	2,067,303
純資産合計	8,612,284	7,960,602
負債純資産合計	32,870,624	32,633,681

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	32,627,720	34,484,781
売上原価	3 30,347,980	3 32,172,492
売上総利益	2,279,739	2,312,288
販売費及び一般管理費	3 1,655,664	3 1,754,097
営業利益	624,075	558,191
営業外収益		
受取利息	2,684	2,694
その他	1 173,681	1 177,116
営業外収益合計	176,365	179,811
営業外費用		
支払利息	95,572	91,731
社債利息	1,216	324
その他	3,785	3,164
営業外費用合計	100,574	95,221
経常利益	699,866	642,781
特別損失	9,856	2 1,058,124
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	690,009	415,342
法人税、住民税及び事業税	192,175	173,836
法人税等調整額	30,341	13,789
法人税等合計	222,516	187,625
中間純利益又は中間純損失()	467,493	602,968

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	2,164,172	4,240,422	5,790,422
当中間期変動額								
剰余金の配当						91,500	91,500	91,500
中間純利益						467,493	467,493	467,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	375,993	375,993	375,993
当中間期末残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	2,540,165	4,616,415	6,166,415

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,720	826	1,817,721	1,976,615	7,767,037
当中間期変動額					
剰余金の配当					91,500
中間純利益					467,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,900	269	-	8,169	8,169
当中間期変動額合計	7,900	269	-	8,169	384,162
当中間期末残高	167,620	557	1,817,721	1,984,784	8,151,199

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	2,961,517	5,037,767	6,587,767
当中間期変動額								
剰余金の配当						91,500	91,500	91,500
中間純損失()						602,968	602,968	602,968
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	694,468	694,468	694,468
当中間期末残高	1,050,000	500,000	500,000	76,250	2,000,000	2,267,048	4,343,298	5,893,298

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,244	448	1,817,721	2,024,517	8,612,284
当中間期変動額					
剰余金の配当					91,500
中間純損失()					602,968
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42,630	155	-	42,786	42,786
当中間期変動額合計	42,630	155	-	42,786	651,682
当中間期末残高	249,874	292	1,817,721	2,067,303	7,960,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式～総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ～時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法を採用している。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当中間期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

(4) 偶発損失引当金

営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発事象毎に個々のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	9,039,082 千円	9,045,166 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	1,607,712 千円	1,508,598 千円
土地	13,679,707	12,698,799
有形固定資産その他	188,725	180,822
投資有価証券	790,505	838,728
関係会社株式	95,404	95,404
その他(長期差入保証金)	156,477	157,369
計	16,518,533	15,479,722

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
買掛金	3,509,703 千円	3,923,318 千円
短期借入金	8,987,000	8,593,000
1年以内返済予定長期借入金	1,216,829	1,219,595
長期借入金	2,529,867	2,568,323
計	16,243,399	16,304,236

3 土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	13,999 千円	- 千円
機械装置	22,062	-
計	36,062	-

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
東亜運輸株 (借入債務)	500,000 千円	375,000 千円

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益その他のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取配当金	15,303 千円	16,965 千円
子会社受取配当金	130,000	136,652

2 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
減損損失	- 千円	1,050,006 千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	251,076 千円	270,501 千円
無形固定資産	1,335	10,559

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,533,149千円、関連会社株式144,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,533,149千円、関係会社株式144,000千円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月26日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月26日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせきの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。